

令和4年11月16日

石巻市議会議長 安倍 太郎 殿

会 派 名 ニュー石巻
代表者氏名 会長 大 森 秀 一

調 査 報 告 書

調査した概要は次のとおりであります。

記

- 1 調査者氏名 遠藤宏昭、丹野清、高橋憲悦、阿部浩章、奥山浩幸、楯石光弘、佐藤雄一、早川俊弘、木村美輝、勝又和宣、原田豊
- 2 調査期間 令和4年11月8日から
令和4年11月11日まで 4日間
- 3 調査地 (1) 鹿児島県鹿児島市
及び調査内容 ・鹿児島市観光農業公園（グリーンファーム）について

(2) 鹿児島県南九州市
・知覧特攻平和会館について

(3) 鹿児島県奄美市
・フリーランス支援について
・Workstyle Lab について

4 調査目的

(1) 鹿児島県鹿児島市

- ・鹿児島市観光農業公園（グリーンファーム）について

鹿児島市は、九州の南端、鹿児島県本土のほぼ中央部にあって、北は姶良市、西は日置市、南は指宿市などと接している。市街地は、鹿児島湾に流入している甲突川等の河川により形成された小平野部にあり、その周辺は、海拔 100m から 300m の丘陵地帯（シラス台地）となっている。

平成 24 年 11 月にオープンした鹿児島市観光農業公園（グリーンファーム）は、農業及び農村地域の活性化や食と農への理解、循環型農業を通じた環境への関心を高めるこ

などを目的とした都市と農村の交流拠点で、豊かな緑に囲まれた広大な敷地に、体験用農地や農産物直売所、農園レストラン、環境学習棟、キャンプ場、簡易宿泊所がセットになった滞在型市民農園（年間契約）、子どもたちに人気の遊具、遊歩道、展望台、多目的広場など充実の施設がそろっている。

また、季節の野菜などの収穫体験や調理体験等の各種体験プログラムや年間を通じて行われる季節のイベントを楽しむことができる施設である。

鹿児島市観光農業公園について学び、今後の本市の観光事業推進の参考とする。

(2) 鹿児島県南九州市

・知覧特攻平和会館について

南九州市は、平成 19 年 12 月鹿児島県揖宿郡頰娃町（えいちょう）、川辺郡知覧町（ちらんちょう）、川辺郡川辺町（かわなべちょう）が合併して誕生した鹿児島県薩摩半島の南部にある都市である。

知覧（現南九州市）は大東亜戦争末期、沖縄戦の劣勢を一挙に挽回するため、人類史上類のない特攻作戦が展開されたゆかりの地であり、昭和 50 年 3 月には知覧特攻遺品館を開設、全国各地の遺族や関係者から寄せられた貴重な遺品や資料の滅失散逸を防止するため、昭和 60 年に平和会館としてリニューアルされた。また、老朽化した「特攻平和観音堂」も 2004 年に改築され、隣接する運動公園を含めて「知覧平和公園」として整備されて、南九州市有数の観光スポットとなり、公園内の球場や陸上競技場などの施設は様々なスポーツ大会で利用されている。

更なる来館者数の増加のため「知覧特攻平和会館展示充実事業」を策定し、ふるさと納税により順次設備のリニューアルが進められており、「トリップアドバイザーの口コミで人気！日本の美術館・博物館ランキング 2019」で、博物館の 1 位に選ばれるなど、注目されている施設である。

施設の視察を行うことで、今後の本市事業推進の参考とする。

(3) 鹿児島県奄美市

・フリーランス支援について

・Workstyle Lab について

奄美大島は、鹿児島から南へおよそ 380 キロメートルに位置し、全国の離島の中でも沖縄本島、佐渡島に次ぎ 3 番目に大きな島であり、奄美市は奄美大島の 4 割を占める都市である。平成 18 年に中核都市としての機能を持つ名瀬地区（旧名瀬市）、緑豊かな森林と清流を持つ住用地区（旧住用村）、広い農地と美しい海岸線を持つ笠利地区（旧笠利町）で合併し、新市となった。

かつて大島紬は島の一大産業であったが、着物業界の衰退により仕事を求めて島の外に人口が流出したことから、奄美市では、離島の不利性を克服する産業として、情報通信産業の振興を重点分野に位置づけ、各種施策に取り組むこととし、仕事機会の創出、定住促進、子育て支援（在宅ワーク支援）につなげることを基本理念として「フリーランスが最も働きやすい島化計画」を策定した。

奄美市と ICT 活用企業が連携し、クラウドソーシングを活用して仕事をするフリーランスの育成や移住支援をして、地域に産業を作り出すことにより人口の流出を防ぐこ

とを目的としている。

離島という不利な環境を克服するための取り組みについて研修し、今後の本市事業推進の参考とする。

5 調査概要・所感・調査による石巻市への政策提言等について

(1) 鹿児島県鹿児島市

・鹿児島市観光農業公園（グリーンファーム）について

◎調査概要

鹿児島市の概要

鹿児島市は、鹿児島県の中部に位置する市。鹿児島県の県庁所在地及び最大の都市で、中核市に指定されている。

古くから薩摩藩の城下町として栄え、1889年4月1日に日本で最初に市制を施行した31市の一つで、現在は福岡市、北九州市、熊本市に次ぐ九州第4位の人口を擁する。

人口：593,128人 世帯数：279,644世帯 面積：547.58km²（令和3年国勢調査調べ）

◎取組概要

■基本コンセプト

本施設では基本コンセプトとして「交流と体験のフィールド」として農業体験を通じて来場者同士や地域住民と触れ合うきっかけを創出するためのフィールドを提供している。

■施設内の狙いとゾーニング

施設にはコンセプトごとに

「民間参画ゾーン」民間事業者が循環型農業の技術を活用し安心・安全な農産物を生産する

「体験学習ゾーン」農業体験や循環型農業の仕組みを学び、鹿児島の食も堪能できる

「地域交流ゾーン」様々な体験プログラムを通じて地域住民と来場者との交流を促進する

大きく分けて3つのゾーンを整備している。

今回の視察の目的は観光産業となっている為、施設内で観光に最も寄与している「体験学習ゾーン」に重点を置いて検証する。

■観光産業への取り組み

体験学習ゾーンでは

「育てる・楽しむ・味わう・学ぶ」をキーワードに

①体験用農地 ②農産物直売 ③レストラン ④豚舎・堆肥舎 ⑤キャンプ場 ⑥遊歩道 ⑦多目的広場・遊具 などの施設及び設備を設置して多彩な体験が可能。

育てる：農作業や農機具の操作などを体験し「植える」から「収穫する」までの育てる楽しさや難しさを知ることが出来る。ビニールハウスも完備しており雨天時でも体験が可能。

楽しむ：緑豊かな山々の中の遊歩道を歩き、澄んだ空気の中で四季折々の自然の大切さを知りながら楽しむことが可能

味わう：体験用農地で採れた新鮮な野菜を使いそば打ちやピザや郷土料理の他に、豚舎で育てた黒豚を使用してウインナーづくりなどを行う料理教室を実施。食の大切さを知りながらこの地で採られた食材を味わうことが可能。

学ぶ：エコキャンドルや段ボールコンポストのワークショップを実施。また、廃棄する農産物やレストランから出る生ごみなどを堆肥や養豚用の飼料へ資源転換するなど、リサイクルの可能性や大切さを知りながら学ぶことが可能。

ここに記した取り組みは、ほんの一例であり、季節や対象年齢に応じての体験プログラムを多数提供している。また、来場者に対してのフォローアップとしてLINEのお友達登録をされた方へ「体験プログラムお知らせ定期便」というサービスによりリピーターの発掘を熱心に行っている。

■滞在型市民農園

地域交流ゾーンには斬新な観光客の誘致手法を見ることが出来た為、記載したいと思う。一時的な農業体験では物足り無い様な顧客に対し、定期的に農業を体験ができる農園用地を備えた簡易宿泊所を20区画整備して貸し出した。

1年間20万円程度で賃貸契約を結び1年更新で最長3年間使用可。

■課題

- ・敷地面積が広大なため管理などに要する費用が大きい。
- ・コロナ禍により半年間休業などもあり、来場者は19万人⇒15万人へ減少
- ・体験プログラムの中止や収益事業への影響も大きかった。

◎所感

来場者のターゲットとして国外よりも国内近県の方を見据えて設定された施設であり、マイクロツーリズムの機運が高まるなかで農村地域の資源を最大限に活用した屋外型のグリーンツーリズムである本事業は、アフターコロナの観光産業としてこれから伸びてくる要素は大きいと感じた。

滞在型市民農園に関しても、定期的にこの街や施設に人を呼び寄せる取り組みであり、利用者としても起業するにはハードルの高い農業を小規模で実践してトライアル的に活用することも有用である。また、別荘として定年後のシニア世代や子育て世代にとっても、非日常的な素晴らしい余暇の時間の使い方が出来るのではないかと想像できる。

しかし、合併特例債を用いたとしてもランニングコストを鑑みた時に、県庁所在地である鹿児島市の豊富な財源力あつての事業であると感じた。滞在型市民農園のような取り組みも単体では魅力は乏しく、大規模な施設の中での1事業としてハード面とソフト面が充実するからこそ成り立っているのだと思う。

◎政策提言

本市にとっても農業は基幹産業であり、グリーンツーリズムの推進として観光に転換することは積極的に取り組むべきであると思う。

しかし、本施設では毎年約2億円の指定管理費用を要しており、それに見合った観光客誘致に成功し経済効果を得られているのかという疑問は残る。

この規模の事業を実施することは石巻市民からの賛同を得る事が出来ないと思われる。本施設で実施している複数の体験プログラムの手法を参考にし、旅行代理店や農協

などが共同で企画した農業体験ツアーに対して補助金メニューを充実させて、観光客を増加させるアプローチが一つの方法論なのかもしれない。



(2) 鹿児島県南九州市

・知覧特攻平和会館について

◎取組概要

目的：特攻の忠実を後世に正しく伝え、世界恒久の平和に寄与する

理念：永久に・正しく・ありのままに（風化させない、美化しない）

現在の総床面積は、3,193.68 m²で、敷地面積は、10,298.85 m²となっている。

入館者数の推移は、平成28年度約36万人、平成29年度約38万人、平成30年度約40万人、令和元年約36万人、令和2年度約14万人、令和3年度約18万人となる。

入館料は、個人（大人500円、小人300円）、団体（大人400円、小人240円）である。

※団体：30人以上の団体及び修学旅行等1人につき

■資料の収集・保存活動

遺族が世代交代しつつあり、資料の散逸・滅失が予想されるため、資料の収集と保存展示に努め、特攻の忠実を後世に正しく伝えるようにしている。

資料数は、約16,000点あり、特攻隊員の遺品が半分強占めている。

■教育・普及活動

館内案内人（語り部）5名が、教育旅行・修学旅行・一般団体等に、特攻の事実・戦争の悲惨さ・平和のありがたさ・命の尊さ・家族の絆等について約30分間の説明・案内をしている。また、中学生・高校生のための事前学習資料を配布し、来館時の学習をより充実したものにしている。

■広報活動

鹿児島中央駅等に電照看板広告を出し、インターネットのポータルサイト、雑誌や観光パンフレットに広告を掲載し、旅行会社、バス会社や鉄道会社、ホテル、レンタカー店等を訪問し、知覧特攻平和会館に来館してもらうことで、命の尊さ、平和の大切さを伝えている。

■平和事業

「平和メッセージ from 知覧スピーチコンテスト」を毎年8月15日に開催している。このコンテストは、平成元年に知覧特攻平和会館に届いた1女子高校生からの手紙がきっかけとなり、平成2年から「あした いのち かがやけ」をテーマに始めた。

応募数は、令和2年約3,300点、令和3年約3,100点、令和4年約3,200点

■今後の課題

高齢化に伴う、次の語り部の育成と英語対応のできる語り部の育成が課題である。

◎所感

今回の視察には、館長、館内関係者の方々に温かいお出迎えご対応いただいた。来館数増加のため、広報活動に力を入れていることを伺えた。鹿児島中央駅に電照看板広告、雑誌や観光パンフレット、WEB広告を掲載と旅行会社、バス会社、鉄道会社、ホテル、レンタカー店等を訪問し、連携協力を求めている。しっかりと足を使った活動に魅力を感じた。国内外関連施設との合同企画展も開催し、更なる来館数増加成果を上げている。特に国外との合同企画発想と行動に圧倒された。平和事業として、毎年8月15日に「平和へのメッセージ from 知覧スピーチコンテスト」を開催し、小学生から一般まで幅広く応募している。中でも興味深いのは、応募総数のうち半数以上が高校生とい

うところである。若者への積極的アピールと興味を持たせている工夫に素晴らしさを感じた。入館料とふるさと納税の収入で、一般財源をあてず運営している。年間入館者必要数等の詳細把握と令和 32 年の会館建て替えに備えた積立への入館者必要数まで把握し、将来を見越した運営に知覧特攻平和会館事業に対する力強さを感じた。

「トリップアドバイザーの口コミで人気！日本の美術館・博物館ランキング 2019」で、博物館の 1 位に選ばれ注目される施設であることが理解できた。

◎政策提言

本市においては、広報活動に力不足を感じる。活動するために、各施設の利用状況詳細把握を行ない、為せば成る精神で、しっかり足を使った活動をして、関連施設業者等との連携をしていくべきである。

知覧特攻平和会館では、ホームページでの呼びかけも上手である。事前学習として、オンラインミュージアムを発信し、実際施設に行った時に感じる驚き、感動、興味や関心を誘発している点は、見習うべきところでもある。

今後の観光事業推進へ、本市らしい観光の拠点として積極的に活用されること、地域ブランド発信の場として、まちづくりの機能・役割を十分に発揮することにつなげていくことを提言する。



(3) 鹿児島県奄美市

- ・フリーランス支援について
- ・Workstyle Lab について

◎視察概要

奄美市のある奄美大島は、鹿児島市から南へ 380 キロメートルに位置し、全国の離島の中でも沖縄本島、佐渡島に次ぎ 3 番目に大きな島であり、奄美市は奄美大島の 4 割を占める都市である。中核市としての機能を持つ名瀬地区（旧名瀬市）、緑豊かな森林と清流を持つ住用地区（旧住用村）、広い農地と美しい海岸線を持つ笠利地区（旧笠利町）で平成 18 年に合併し、新市となった。

かつて島の一大産業であった大島紬は、着物業界の衰退により仕事を求めて、島外に人口が流出したことから、奄美市では、離島を克服する産業として、情報通信産業の振興を重点分野に位置づけ、各種施策に取り組むこととし、「フリーランスが最も働きやすい島化計画」を策定し、仕事機会の創出、定住促進、子育て支援（在宅ワーク支援）につなげることを基本理念としている。

奄美市では、市内に鹿児島県が整備した 2 階建て延べ床面積 2015.158 m²の施設を譲り受け、情報通信産業及び場所にとらわれない働き方を行うフリーランス等の拠点施設として、多様な働き方の研究、島内外の交流や協業によるビジネス性の向上、創業者、フリーランス、ICT 関連事業所の育成や、事業拡大の支援、企業誘致、ワーケーション支援、雇用及び就職支援を行うことで産業振興、地域活性化に資する施設として、2 階部分に奄美市産業支援センター「奄美市 WorkStyle Lab」を整備し令和 3 年 7 月 16 日にオープンしている。

フリーランスが最も働きやすい島化計画（H27～R1）第 1 次ステージ奄美モデル構築期を振り返り、①職種スキルを複合化（ライター＋カメラマン＋HP 作成）した方や、オンライン販売を行うハンドメイド作家からモデルケースとなる成功事例が創出された。②フリーランス同士がプロジェクト毎に共同体を形成し受注業務が多様化・高度化することでビジネス性が高まる見込み。③フリーランス予備群となる、新たな子育て世代の出現。などを総括し、フリーランス支援は（R2～R6）第 2 ステージ奄美モデル普及期の次のステップへきている。①新たなフリーランスを 5 年間で 25 名創出、②新たなフリーランスの移住支援を 5 年間で 25 名、③子育てワーカー支援を子育てしながら年収 60 万円以上のフリーランスを 10 名育成、④仕事支援を年収 300 万円のフリーランスを 4 名をと、目標値をかかげ順調に支援を行っているとのことであった。

また、地域雇用創生事業交付金や成長戦略交付金などを活用し、創業支援を図りながら、セミナーを開催し事業説明し、奄美市フリーランス寺子屋を開催し受講生を募っている、（R3 年には 1,786 名、R4 年には 870 名のセミナー参加実績。）U ターン者は、役 140 名がいるとのことである。創業雇用支援として個人 20 万円（補助率 1/2）、法人 30 万円（補助率 1/2）を行っている。

◎所感

配布された資料により奄美市のフリーランス支援の概要について説明していただいた。

奄美市では、島の一大産業であった大島紬が、着物業界の衰退により人口が流出したことから離島を克服する産業として、情報通信産業の振興を重点分野に位置づけ、フリーランス支援のため施策を行い、「奄美市 WorkStyle Lab」において、地元企業に総合的マネー

ジメントするコミュニーマネージャーとして業務委託し、クラウド活動企業が連携し、フリーランスの育成や移住支援を行い、地域に産業を創り出すことにより人口の流出を最小限にするための定住促進、子育て支援（在宅ワーク支援）Uターン政策を行い人口減少対策していると感じた。

◎政策提言

地元石巻市には奄美大島ほどは大きくはないが、人口減少に苦慮する網地島、田代島の2島があるが、2島のみならず市内における休校している学校、空き家などを活用し、奄美市のフリーランス支援を参考に展開している総合的マネージメントコミュニーマネージャー業務委託などを生かしながら移住定住促進、子育て支援（在宅ワーク支援）、Uターン人口の増加を図れるような提案をしていきたい。



6 調査経費 1,597,909円

7 添付書類 別添資料のとおり